



## 平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計

TEL 0268-28-0555

四半期報告書提出予定日 平成24年8月1日

配当支払開始予定日

平成24年8月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	7,885	△4.5	920	△14.9	935	△12.4	618	△19.9
23年12月期第2四半期	8,259	5.5	1,081	△3.6	1,067	△6.6	771	19.1

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 650百万円 (△17.5%) 23年12月期第2四半期 789百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	45.36	—
23年12月期第2四半期	56.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	20,168	17,736	87.8	1,299.78
23年12月期	19,610	17,426	88.7	1,277.12

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 17,712百万円 23年12月期 17,403百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
24年12月期	—	15.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 株式上場20周年記念配当 10円00銭

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	2.1	2,100	7.8	2,100	8.1	1,350	△0.6	99.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)平成24年4月23日に当社100%出資で設立した「HIOKI KOREA CO.,LTD.」を、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	14,024,365 株	23年12月期	14,024,365 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	397,233 株	23年12月期	397,233 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	13,627,132 株	23年12月期2Q	13,627,215 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成24年7月25日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) セグメント情報等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

昨年の夏以降急激な円高が進み、製造業の設備投資が抑制傾向になりましたが、当期に入り円高修正の流れから回復の兆しを見せております。これにともない、昨年下半年において低迷した当社グループの国内売上高は、当上半期において回復してまいりました。一方、海外売上高におきましては、海外半導体メーカーの供給調整により当社自動試験装置の売上高が低迷、また欧州債務危機及び中国の景気引き締め政策の影響を受け、全体としても厳しい販売状況となりました。

従来から環境・エネルギー関連分野を重点市場として開拓してまいりましたが、今年4月に経済産業省が主幹する「エネルギー管理システム導入促進補助金事業」の管理運営企業に認定されたことを契機に、電力監視システム等の拡販に注力してまいりました。

当期は韓国に自動試験装置の拡販のために、同検査治具の生産から修理、韓国ユーザーに様々なサポートを提供する子会社を設立いたしました。米国、中国、インド、シンガポール、韓国と子会社による海外展開を進めてまいりましたが、グローバル化の方針のもと、今後もこの流れを継続してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が78億85百万円(前年同期比4.5%減)になりました。また、営業利益は9億20百万円(同14.9%減)、経常利益は9億35百万円(同12.4%減)、四半期純利益は6億18百万円(同19.9%減)になりました。

第1四半期連結会計期間から、当社グループは単一の報告セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、10ページ「3. (6) セグメント情報等」をご覧ください。

なお、当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

## ① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,704,503	19.2	1,261,215	15.6	△443,287	△26.0
記録装置	1,429,107	16.1	1,287,595	15.9	△141,511	△9.9
電子測定器	3,023,633	34.1	2,801,822	34.6	△221,810	△7.3
現場測定器	2,059,716	23.3	2,024,925	25.0	△34,790	△1.7
周辺装置他	641,274	7.2	729,355	9.0	88,080	13.7
合計	8,858,235	100.0	8,104,914	100.0	△753,320	△8.5

## ② 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,369,525	16.6	1,196,079	15.2	△173,446	△12.7
記録装置	1,358,362	16.4	1,232,879	15.6	△125,482	△9.2
電子測定器	2,905,444	35.2	2,714,931	34.4	△190,512	△6.6
現場測定器	2,000,777	24.2	2,036,871	25.8	36,094	1.8
周辺装置他	625,714	7.6	704,677	8.9	78,963	12.6
合計	8,259,823	100.0	7,885,440	100.0	△374,383	△4.5

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、29億86百万円（前年同期比5.0%減）、海外売上高比率は37.9%になりました。

① 受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,218,926	58.9	5,025,017	62.0	△193,908	△3.7
海外	アジア	2,761,410	31.2	2,278,855	28.1	△482,555	△17.5
	アメリカ	487,832	5.5	430,327	5.3	△57,505	△11.8
	ヨーロッパ	204,890	2.3	201,405	2.5	△3,485	△1.7
	その他の地域	185,175	2.1	169,309	2.1	△15,866	△8.6
計		3,639,309	41.1	3,079,896	38.0	△559,412	△15.4
合計		8,858,235	100.0	8,104,914	100.0	△753,320	△8.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,115,682	61.9	4,899,102	62.1	△216,580	△4.2
海外	アジア	2,297,828	27.8	2,190,734	27.8	△107,093	△4.7
	アメリカ	477,076	5.8	382,498	4.9	△94,577	△19.8
	ヨーロッパ	188,966	2.3	210,083	2.7	21,117	11.2
	その他の地域	180,269	2.2	203,021	2.6	22,751	12.6
計		3,144,140	38.1	2,986,338	37.9	△157,802	△5.0
合計		8,259,823	100.0	7,885,440	100.0	△374,383	△4.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・シンガポール
- (2) アメリカ …………… 北米・中南米
- (3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5億58百万円増加し、201億68百万円になりました。これは、主として現金及び預金、関係会社株式の増加によるものであります。

負債は、主として未払法人税等及び賞与引当金の増加により2億48百万円増加し、24億32百万円になりました。純資産は、主として利益剰余金の増加により3億10百万円増加し、177億36百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億37百万円増加し、47億4百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億82百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益9億32百万円、減価償却費の発生額3億55百万円、その他の引当金の増加額88百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額2億32百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億59百万円、投資有価証券の取得による支出2億1百万円等により7億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、3億39百万円の支出になりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの国内売上高は堅調に推移しておりますが、海外半導体メーカーの生産調整により当社自動試験装置の売上高が低迷、加えて欧州債務危機及び中国の景気引き締め政策の影響を受け、海外売上高が全体として不調となりました。

これにともない、連結業績予想が当初予想(平成24年1月25日公表)を下回る見通しとなったため、平成24年7月5日に「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(注)平成24年4月23日に当社100%出資で設立した「HIOKI KOREA CO., LTD.」を、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,376	6,294,831
受取手形及び売掛金	2,510,967	2,564,685
商品及び製品	387,126	356,896
仕掛品	1,012,981	883,134
原材料及び貯蔵品	1,060,493	1,185,048
繰延税金資産	163,871	218,303
その他	44,582	73,792
貸倒引当金	△1,023	△1,029
流動資産合計	11,336,375	11,575,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,108,247	4,137,067
機械装置及び運搬具(純額)	255,788	250,191
工具、器具及び備品(純額)	417,879	542,709
土地	1,796,890	1,796,890
建設仮勘定	30,000	—
有形固定資産合計	6,608,805	6,726,858
無形固定資産		
ソフトウェア	256,453	244,178
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	259,694	247,419
投資その他の資産		
その他	1,406,041	1,618,669
貸倒引当金	△769	—
投資その他の資産合計	1,405,272	1,618,669
固定資産合計	8,273,772	8,592,948
資産合計	19,610,147	20,168,610

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	400,940	399,400
未払法人税等	183,365	341,828
賞与引当金	336,401	406,371
役員賞与引当金	—	19,000
その他	622,349	631,370
流動負債合計	1,543,056	1,797,970
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,446	85,310
繰延税金負債	284,168	272,216
その他	272,973	276,543
固定負債合計	640,587	634,070
負債合計	2,183,644	2,432,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	11,069,462	11,346,965
自己株式	△761,420	△761,420
株主資本合計	17,544,386	17,821,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,842	28,608
為替換算調整勘定	△132,994	△138,260
その他の包括利益累計額合計	△140,836	△109,652
少数株主持分	22,954	24,330
純資産合計	17,426,503	17,736,568
負債純資産合計	19,610,147	20,168,610



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,259,823	7,885,440
売上原価	5,046,756	4,926,497
売上総利益	3,213,067	2,958,943
販売費及び一般管理費	2,131,465	2,037,963
営業利益	1,081,601	920,979
営業外収益		
受取利息	3,366	2,426
受取配当金	9,886	9,232
受取家賃	3,997	3,917
為替差益	820	—
助成金収入	—	30,979
雑収入	14,221	14,637
営業外収益合計	32,293	61,193
営業外費用		
支払利息	2,018	2,527
売上割引	42,064	39,063
為替差損	—	3,594
雑損失	1,994	1,506
営業外費用合計	46,077	46,692
経常利益	1,067,817	935,480
特別利益		
固定資産売却益	59	67
特別利益合計	59	67
特別損失		
固定資産売却損	460	—
固定資産除却損	1,749	2,827
投資有価証券評価損	600	—
貸倒引当金繰入額	9,161	—
特別損失合計	11,972	2,827
税金等調整前四半期純利益	1,055,903	932,720
法人税、住民税及び事業税	216,775	383,631
法人税等調整額	62,121	△71,760
法人税等合計	278,897	311,871
少数株主損益調整前四半期純利益	777,006	620,849
少数株主利益	5,428	2,667
四半期純利益	771,578	618,181

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	777,006	620,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,943	36,450
為替換算調整勘定	1,098	△6,556
その他の包括利益合計	12,042	29,893
四半期包括利益	789,048	650,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	783,696	649,366
少数株主に係る四半期包括利益	5,352	1,376

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,055,903	932,720
減価償却費	329,340	355,293
のれん償却額	78,055	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,652	△773
前払年金費用の増減額(△は増加)	26,777	43,576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△223,067	1,864
その他の引当金の増減額(△は減少)	121,140	88,934
受取利息及び受取配当金	△13,253	△11,659
助成金収入	—	△30,979
支払利息	2,018	2,527
売上割引	42,064	39,063
固定資産売却損益(△は益)	401	△67
固定資産除却損	1,749	2,827
投資有価証券評価損益(△は益)	600	—
売上債権の増減額(△は増加)	△223,080	△53,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,838	53,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,712	46,319
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,123	626
その他	21,175	△55,856
小計	1,080,804	1,414,951
利息及び配当金の受取額	11,617	10,352
助成金の受取額	—	30,979
利息の支払額	△2,018	△2,527
売上割引の支払額	△41,412	△38,763
法人税等の支払額	△454,190	△232,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,801	1,182,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,271	△459,828
有形固定資産の売却による収入	1,132	38
投資有価証券の取得による支出	—	△201,845
会員権の取得による支出	—	△10,000
その他	△106,903	△28,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,043	△700,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△163	—
配当金の支払額	△272,306	△339,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,469	△339,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,019	△5,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△47,691	137,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,008	4,567,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,868,316	4,704,831

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,932,236	362,664	930,266	8,225,167	34,656	8,259,823	—	8,259,823
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	801,497	—	—	801,497	90,845	892,343	△892,343	—
計	7,733,734	362,664	930,266	9,026,664	125,501	9,152,166	△892,343	8,259,823
セグメント利益 又は損失(△)	895,823	17,604	124,523	1,037,951	△8,284	1,029,667	51,934	1,081,601

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとして開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、単一の報告セグメントに変更しております。

従来、当社、国内子会社及び海外の現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりました。このため、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されておりました。

現在、急速に進むグローバル化に対応するため、「グローバルブランドの確立」という重点方針を掲げ、改革に取り組んでおります。その実現のために、世界的に展開する当社グループは、電気測定器という単一の製品群の領域において、開発、製造、販売、修理・校正サービス等を行う有機的一体として機能する単一の組織体であると認識し、当社が主導的にその経営戦略を立案し、最適資源配分を考え、業績評価を行う体制に変更いたしました。

従って、当社グループの報告セグメントである電気測定器事業は単一であり、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの記載を省略しております。

なお、報告セグメントに含まれないその他の区分は、当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っており、全セグメントの売上高、利益、資産に占める割合も僅少であるため、記載を省略しております。